



## 平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 1 日

上場会社名 株式会社ファンケル  
コード番号 4921

上場取引所 東  
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.fancl.co.jp>)

代表者 代表取締役社長執行役員 藤原 謙次  
問合せ先責任者 執行役員管理本部長 芝 正二  
決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 1 日  
米国会計基準採用の有無 無

TEL (045) 226 - 1200

### 1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	45,766	8.3	4,171	222.7	4,449	198.6
16 年 9 月中間期	42,245	2.5	1,292	73.6	1,490	71.1
17 年 3 月期	87,937		5,428		5,490	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	2,332	1,466.4	109.52	108.64
16 年 9 月中間期	148	93.3	7.00	-
17 年 3 月期	1,709		80.29	80.23

(注) 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 21,298,831 株 16 年 9 月中間期 21,283,911 株  
17 年 3 月期 21,282,467 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	81,266	68,384	84.1	3,201.56
16 年 9 月中間期	76,796	65,185	84.9	3,062.80
17 年 3 月期	79,416	66,203	83.4	3,111.15

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 21,359,728 株 16 年 9 月中間期 21,282,826 株  
17 年 3 月期 21,279,074 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	4,673	2,189	168	24,621
16 年 9 月中間期	285	810	542	22,498
17 年 3 月期	4,637	4,807	1,090	22,307

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

### 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	95,000	9,000	4,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 220 円 04 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 12 ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ファンケル（当社）、子会社 12 社及び関連会社 3 社で構成され、化粧品及び栄養補助食品の製造販売を主な事業としております。営業活動は、通信販売、直営店舗販売、卸販売の 3 形態を中心に展開しております。

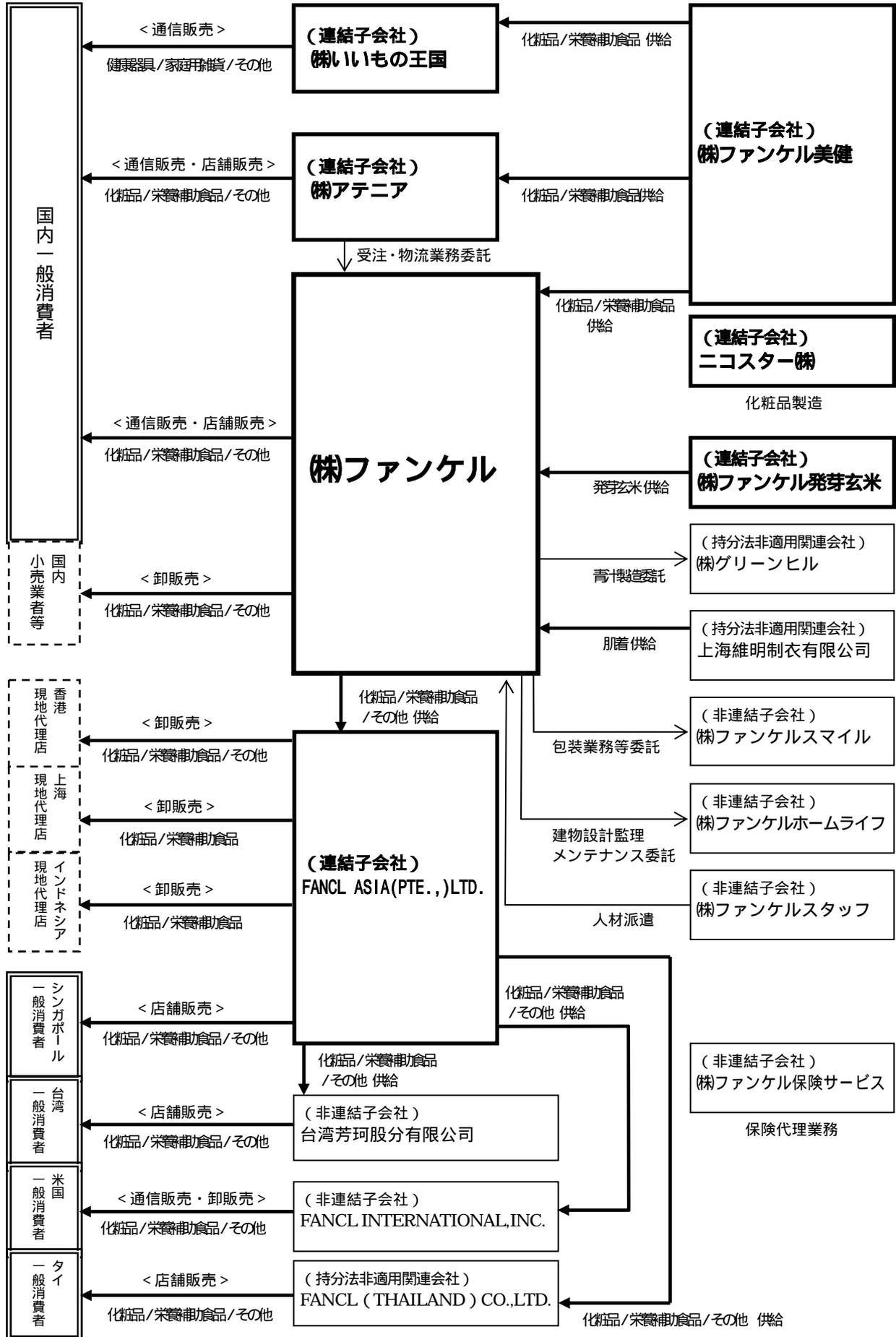
当企業集団の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当企業集団の事業における位置付け
化粧品関連事業	無添加化粧品を中心としたファンケル化粧品の製造は当社及び(株)ファンケル美健（連結子会社）が行い、販売は当社が行っております。 アテナ化粧品の製造は(株)ファンケル美健が行い、販売は(株)アテナ（連結子会社）が行っております。 ニコスター(株)(連結子会社)は、化粧品のOEM供給を行っております。
栄養補助食品関連事業	栄養補助食品の製造は(株)ファンケル美健が行い、販売は当社及び(株)アテナが行っております。
その他事業	健康器具・家庭用雑貨などの通信販売事業は(株)いいもの王国（連結子会社）が行っております。肌着の製造は上海維明制衣有限公司（持分法非適用関連会社）が行い、販売は当社が行っております。雑貨・装身具類などについては当社及び(株)アテナが当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。発芽玄米は(株)ファンケル発芽玄米（連結子会社）が製造したものを当社が販売しております。青汁は(株)グリーンヒル（持分法非適用関連会社）及び当企業集団外に製造委託し、販売は当社が行っております。

FANCL ASIA (PTE.,) LTD.（連結子会社）は、当社製品をシンガポール市場向けに販売するとともに、FANCL INTERNATIONAL, INC.（非連結子会社）を通じて米国市場向けに、台湾芳珂股分有限公司（非連結子会社）を通じて台湾市場向けに、FANCL (THAILAND) CO., LTD.（持分法非適用関連会社）を通じてタイ市場向けに、それぞれ販売しております。

(株)ファンケルスタッフ（非連結子会社）は当企業集団向けを中心に、人材派遣業務及び人材紹介業務を行っております。(株)ファンケルスマイル（非連結子会社）は障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、当企業集団から製品の包装業務などを受託しております。(株)ファンケルホームライフ（非連結子会社）は当企業集団の建物の設計監理・メンテナンスを中心に事業を行っております。(株)ファンケル保険サービス（非連結子会社）は保険代理業務を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱アテニア	横浜市区 栄	150	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業	100.0	-	当社は受注・物流業務を受託して おります。 役員の兼任 2名	注4
ニコスター(株)	横浜市区 栄	10	化粧品関連事業	100.0	-	- 役員の兼任 2名	-
㈱いいもの王国	東京都 渋谷区	196	その他事業	81.6	-	- 役員の兼任 1名	注7
㈱ファンケル発芽玄米	長野県 東御市	95	その他事業	84.6	-	当社発芽玄米を製造して おります。 役員の兼任 3名	-
FANCL ASIA (PTE.) LTD.	シンガポール	875	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業 その他事業	100.0	-	当社化粧品、栄養補助食品等 を販売して おります。 役員の兼任 2名	-
㈱ファンケル美健	横浜市区 栄	100	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業	100.0	-	当社化粧品及び栄養補助食品 を製造して おります。 役員の兼任 3名	注2 注6

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 上記子会社のうち、㈱ファンケル美健は特定子会社に該当します。  
3. 上記には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4. ㈱アテニアは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

主要な損益情報等				
売上高	経常利益	中間純利益	純資産額	総資産額
5,697	939	558	6,246	7,565

5. 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。  
6. ㈱ファンケル美健は、平成17年4月の会社分割により、資本金が25百万円増加いたしました。  
7. ㈱いいもの王国は、平成17年6月の増資により、資本金が36百万円増加いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業集団は、「美と健康をテーマに“不”のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針としております。社会には様々な不満や不安など“不”のつく事柄が存在しています。当企業集団は、常識にとらわれない感性と独創性をもって“不”の解消に挑戦し、新しい市場と価値を創造してまいりました。これからも新しい“不”の解消ビジネスに積極的に取り組む方針であり、そのことが企業価値を高め、株主の皆様の長期的な利益につながるものと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率 15%

総資本経常利益率 16%

当企業集団は、収益性と資産効率を重視し、企業価値の向上を図ってまいります。

### (3) 利益配分等に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、安定配当の維持を基本に将来の事業展開に必要な内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配・株式分割を有機的に組み合わせた利益還元を行う方針です。なお、内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用するほか、自己株式の取得資金としても機動的に活用してまいります。

当期におきましては、1株当たり年間50円(中間・期末 各25円)の配当を実施する予定です。

### (4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成11年8月に1単元の株式数を1,000株から100株に引下げました。また、平成11年5月(1:1.3)、平成12年5月(1:1.3)及び平成14年5月(1:1.2)にそれぞれ株式分割を実施しております。投資単位に関しましては、今後とも自社株価水準を見ながら適宜対応してまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当企業集団は、平成15年11月4日に公表した初年度を平成17年3月期とする中期3ヵ年経営計画(FANCL Change & Challenge Plan)に基づき、成長力と収益性の回復を目指しております。コア事業である化粧品関連事業・栄養補助食品関連事業を中心にほぼ計画通り進捗しており、平成19年3月期には過去最高売上・利益を達成したいと考えております。

### 【数値目標】(平成17年4月27日修正)

	連結売上高	連結経常利益	連結経常利益率	連結総資本利益率
平成19年3月期	1,050億円	120億円	11.4%	13.5%

### 【各事業の戦略】

#### 1) コア事業

収益基盤の強化と売上拡大を目指します。

化粧品関連事業では、機能性を重視した製品開発を進めてまいります。販売チャンネルでは通信販売を核とし、店舗販売では積極的な新規出店により売上を拡大してまいります。

栄養補助食品関連事業では、独自素材を用いた高付加価値製品を投入してまいります。販売チャンネルでは通信販売を核とし、店舗販売ならびに卸販売を強化してまいります。

#### 2) その他事業

収益事業への転換を図ります。

発芽玄米事業は、製品ラインナップの拡充により売上拡大を図り、黒字化を目指します。

青汁事業は、利益率の高い高付加価値製品へシフトすることにより収益性の改善を図ります。

いいもの王国通販事業は、商品力の強化と経費削減により、安定して利益を上げられる体制を確立します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) 基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置付け、企業倫理と遵法を徹底するとともに、内部統制システム及びリスク管理システムを整備し、経営の透明性を確保することを基本方針としております。

2) 施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。また、経営の監督機能と業務執行の分離を図る目的で平成11年6月より執行役員制度を導入しております。平成16年6月には社長、専務、常務などの役付取締役を廃止し、執行役員にその役位名称を付すこととしました。また、平成17年6月には、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を2年から1年に変更しました。

取締役会は、取締役8名(うち社外取締役1名)で構成され、重要な業務執行その他法定事項についての決定を行うほか、当社及び子会社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っております。

経営会議は、取締役と執行役員で構成され、取締役会の決議事項などについて事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で経営の重要事項について審議しております。

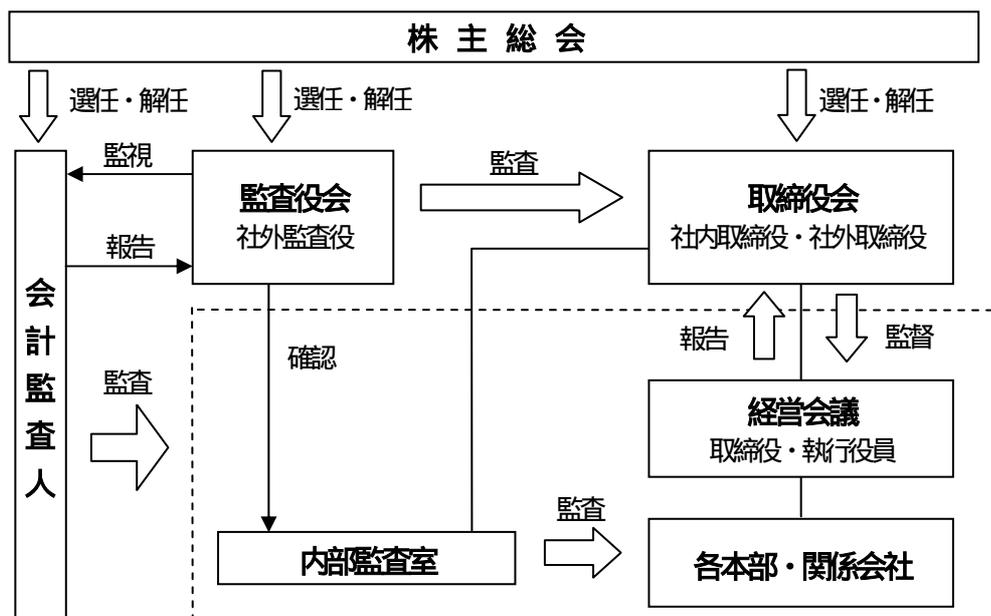
監査役4名はすべて社外監査役であり、取締役会にはすべて出席し、経営会議などその他の重要な会議にも出席するほか、経営トップとも定期的に意見交換の場を持ち、公正な経営監視体制をとっております。

会計監査は新日本監査法人に依頼し、独立した立場から会計に関する意見表明を受けております。

委員会等設置会社に移行する是非につきましては、引続き経営の重要課題として検討を重ねてまいりますが、当面は監査役制度のもとで、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりたいと考えております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

社長直轄の内部監査室が各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、総務部及びコンプライアンス法務部が企業活動における遵法、倫理を確保するため、社内諸規程の整備及び教育・啓蒙活動を実施しております。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役及び社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

平成 17 年 4 月より、リスクマネジメント、企業倫理、情報セキュリティ、情報開示、環境、社会貢献の 6 部会からなる「CSR 推進委員会」を設置し、リスク管理体制を含めた内部統制システムの強化に取組んでおります。同委員会は代表取締役社長執行役員を委員長とした、取締役、執行役員及び子会社の責任者を構成委員とし、全社的な方向性を決定します。各部会は、具体的な施策を効果的に行うため構成員を当企業集団の従業員の中から選出し、グループ全体の取組みとしています。

また、平成 17 年 9 月に、法令遵守の徹底を図るため、管理本部のコンプライアンス担当をコンプライアンス法務部に昇格させ、人員の拡充を行いました。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資など緩やかな回復傾向にあるものの、個人消費の本格的な回復には至りませんでした。

化粧品業界は、洗顔料・化粧水などを中心にスキンケア製品が好調に推移し、堅調な伸びを見せております。

健康食品業界は、「コエンザイムQ<sub>10</sub>」や「-リポ酸」などのブームにより、市場の拡大、競争の激化が顕著となっております。

当中間連結会計期間の売上高は、主力事業である化粧品関連事業、栄養補助食品関連事業が店舗販売を中心に好調に推移したことにより45,766百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

営業利益は4,171百万円(前年同期比222.7%増)、営業利益率は6.0ポイント上昇し9.1%となり、経常利益は4,449百万円(前年同期比198.6%増)、経常利益率は6.2ポイント上昇し9.7%となりました。これは、利益率の高い化粧品関連事業が好調に推移したこと及び広告宣伝費の効率化を図ったことによるものです。

中間純利益は2,332百万円(前年同期比1,466.4%増)、中間純利益率は前年同期より4.7ポイント上昇し5.1%となりました。

#### 1) 化粧品関連事業

ファンケル化粧品は、基礎化粧品の活性化を図るため機能性を重視した製品開発を行い、8月に「洗顔パウダー」のリニューアルを行いました。アテニア化粧品は、基礎化粧品を中心に季節限定商品などの販売促進活動を展開しました。

##### 売上高

化粧品関連事業の売上高は、19,736百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

	平成16年9月中間期		平成17年9月中間期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
ファンケル化粧品	13,148百万円	73.7%	14,791百万円	74.9%	12.5%
アテニア化粧品	4,571百万円	25.6%	4,726百万円	24.0%	3.4%
その他	132百万円	0.7%	218百万円	1.1%	65.0%
合計	17,852百万円	100.0%	19,736百万円	100.0%	10.6%

	平成16年9月中間期		平成17年9月中間期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	11,059百万円	61.9%	11,595百万円	58.8%	4.8%
店舗販売	5,438百万円	30.5%	6,458百万円	32.7%	18.7%
その他	1,353百万円	7.6%	1,683百万円	8.5%	24.4%
合計	17,852百万円	100.0%	19,736百万円	100.0%	10.6%

通信販売は、11,595百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

ファンケル化粧品は、限定デザインボトルの発売などにより「マイルドクレンジングオイル」の販売が好調に推移したことに加え、「洗顔パウダー」や「フェナティ」の売上が堅調に推移したことにより、売上高は7,250百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

アテニア化粧品は、基礎化粧品が堅調に推移した結果、売上高は4,341百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

店舗販売は、既存店が引続き好調に推移し、出店効果もあって、売上高は6,458百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

その他の販売チャネルは、海外向け、コンビニエンスストア向け販売がともに堅調に推移したことにより、1,683百万円(前年同期比24.4%増)となりました。

**営業損益**

損益面では、広告宣伝費、販売促進費は増加しましたが、増収分で吸収することができたため、営業利益は2,361百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益率は前年同期に比べ0.5ポイント上昇し12.0%となりました。

**2) 栄養補助食品関連事業**

栄養補助食品関連事業では、美容補助食品の強化を図るため、4月に独自成分を配合した「HTCコラーゲン」を発売しました。また注目の成分「L-リポ酸」を6月に新発売しました。

**売上高**

栄養補助食品関連事業の売上高は、16,524百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

	平成16年9月中間期		平成17年9月中間期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	7,889百万円	53.1%	8,453百万円	51.2%	7.2%
店舗販売	3,403百万円	22.9%	4,154百万円	25.1%	22.1%
その他	3,557百万円	24.0%	3,916百万円	23.7%	10.1%
合計	14,850百万円	100.0%	16,524百万円	100.0%	11.3%

**通信販売**は、「コエンザイムQ<sub>10</sub>」が好調に推移したことに加え、「L-リポ酸」や「HTCコラーゲン」などの新製品効果により、8,453百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

**店舗販売**は、栄養補助食品の売上構成比の高いファンケルハウスJの出店や業態変更を推進したことに加え、既存店の売上も好調に推移した結果、売上高は4,154百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

**その他の販売チャネル**は、取引先数が増加したことにより3,916百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

**営業損益**

損益面では、一部製品の原材料価格が上昇したことにより売上総利益率は低下しましたが、広告宣伝費等費用面での効率化を図ったことにより、営業利益は2,780百万円(前年同期比60.8%増)、営業利益率は5.2ポイント上昇し16.8%となりました。

**3) その他事業****売上高**

その他事業の売上高は9,505百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	伸び率
発芽玄米事業	2,626百万円	2,169百万円	17.4%
青汁事業	1,651百万円	2,028百万円	22.9%
いいもの王国通販事業	3,355百万円	3,564百万円	6.2%
その他の事業	1,910百万円	1,742百万円	8.8%
合計	9,543百万円	9,505百万円	0.4%

**発芽玄米事業**は、顧客数の減少により通信販売での売上が減少し、卸販売も不振で売上高は前年同期を下回りました。

**青汁事業**は、ツイントース配合の粉末タイプの売上が好調で、売上高は前年同期を上回りました。また、平成17年7月より冷凍タイプの高付加価値製品「スーパー青汁 ツイントース配合」の販売を開始しました。

**いいもの王国通販事業**は、カタログでの販売が堅調だったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

**その他の事業**は、雑貨・肌着の販売が低迷したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

**営業損益**

損益面では、青汁事業といいもの王国通販事業が黒字転換したことなどにより、営業損失は前年同期に比べ1,326百万円縮小し、138百万円となりました。

**【ご参考：業態別店舗数】**

	平成 17 年 9 月末	前期末比
ファンケルハウス	109	1
ファンケルハウスJ	53	+ 16
元気ステーション	9	-
アテナアショップ	10	+ 1
その他	3	-
合 計	184	+ 16

**(2) 財政状態 (キャッシュ・フローの状況)**

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、24,621百万円となり、前連結会計年度末より2,314百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動の結果増加した資金は、4,673百万円となりました。この内訳の主なものは税金等調整前中間純利益4,001百万円、減価償却費1,213百万円、仕入債務の増加588百万円による増加と、法人税等の支払額1,735百万円、役員退職慰労引当金取崩955百万円による減少であります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果減少した資金は、2,189百万円となりました。これは主に、新規店舗用設備等の取得による支出724百万円、有価証券の取得999百万円の支出によるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果減少した資金は、168百万円となりました。これは主に配当金の支払額531百万円の支出と自己株式の売却等による純収入327百万円等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	84.1	83.6	84.9	83.4	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.9	95.7	110.6	110.9	147.7
債務償還年数 (年)	0.05	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,078.3	2,930.5	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業種加によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

#### 製品開発と競争環境

当企業集団の製品開発は、商品企画開発を担当する部門がお客様のニーズや市場調査資料などを基にして製品企画書を作成・提案し、総合研究所などの関係各部署と協議しながら製品化の最終的な決定を行っております。現在、当企業集団は化粧品、栄養補助食品、発芽玄米及び青汁について自社技術で開発に取り組んでおりますが、これらの開発投資が成功し、新製品につながる保証はありません。

また、敏感肌の女性の増加や健康指向の高まりから、敏感肌用化粧品や栄養補助食品の市場への新規参入が増加する傾向にあり、類似品の登場などにより当社製品の競争力が相対的に低下するような場合には成長力と収益性を低下させる可能性があります。

#### 製品の製造及び品質保証

当企業集団は化粧品・栄養補助食品・発芽玄米の製造は国内5ヶ所の直営工場などで行い、青汁・肌着の製造は関連会社などに委託しております。

原材料などは、購買を担当する部門が統括管理を行い、販売部門との連携を図りながら仕入先の分散や各仕入先との調整を行っておりますが、外的要因により不測の事態が発生した場合、予定した量の調達ができない可能性があります。

また、製品の品質向上のため品質保証部を設置し、品質会議で関係各部署と品質管理状況の確認を行うとともに、工場への立入り検査などを実施し品質の維持に努めておりますが、万一製品の品質について何らかの問題が発生した場合は、当企業集団の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害、天候不順

当企業集団は災害による生産体制への影響を最小化するため、全ての設備について災害に備えて定期的に検査、点検を実施しております。また工場の分散化によりリスクの低減を図っておりますが、災害による影響を完全に防止できる保証はありません。

また、発芽玄米や青汁につきましては、原料である米やケールの収穫量は天候に左右される性質のものであります。そのため生産地の分散や原料の備蓄に努めているものの、天候不順により原料の不足、価格の高騰があった場合は当企業集団の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産保護の限界

当企業集団は蓄積した技術の特許などの知的財産権として権利化を進めておりますが、法整備が完全にできていない領域もあり、事業展開を行っている全領域をカバーできていない状況にあります。また特許出願は出願から少なくとも1年半は公開されないため、既に他社が出願を行った技術に対して開発投資している可能性があります。さらに将来的には、事業化した後で他社の特許出願が公開され、場合によっては特許権の侵害となる可能性もあります。

#### 法的規制

化粧品関連事業においては薬事法で医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療用具の品質、有効性及び安全性の確保のため必要な規制がされております。当企業集団では薬事統括部が統括管理を行い、本法に基づいた化粧品及び関連製品の製造及び販売を行っております。

また、栄養補助食品関連事業は食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた「食品衛生法」、販売する食品について、栄養成分及び熱量を表示する場合の基準を規定した「栄養改善法」、消費者が安心して食生活の状況に応じた食品の選択ができるようにするため、栄養補助食品のうち一定の要件を満たした食品を保健機能食品と称する「保健機能食品制度」などの規制を受けております。

さらには、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」及び不当な景品や表示による顧客の誘因防止について定めた「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

当企業集団では、コンプライアンス法務部を設置し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらに抵触することがあった場合は、当企業集団の業績に影響を及ぼすことがあります。

#### 個人情報

当企業集団は通信販売及びインターネット販売を主要な販売チャネルとしていることから、多数の個人情報を保有しております。

個人情報については、社団法人日本通信販売協会が定める「個人情報保護ガイドライン」を遵守するとともに、情報セキュリティ部会を設置して情報管理体制の強化と社員教育の徹底に取り組んでおります。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

#### (4) 通期の見通し

今後の経済環境を展望しますと、長い踊り場の状況が続いているものの、一部明るい兆しが見え始めております。

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品は、主力の基礎化粧品を中心にリニューアルや新製品開発を行うとともに、積極的な店舗展開を行うことにより、増収となる見通しであります。また、アテニア化粧品についても、新製品投入などにより増収を見込んでおります。

栄養補助食品関連事業は、独自素材・独自技術を使った高付加価値製品を投入するとともに、化粧品関連事業同様、店舗展開により増収となる見通しであります。

発芽玄米事業は、下期において製品ラインナップを拡充することにより、ほぼ前期並みの売上を見込んでおります。

青汁事業は、粉末タイプが好調に推移していることから、増収となる見通しであります。

以上により、平成 18 年 3 月期の売上高は、95,000 百万円（前期比 8.0%増）を見込んでおります。

損益面では、店舗数の増加により人件費などは増加する見通しですが、広告宣伝費の効率化やその他コスト削減を図ることで、経常利益は 9,000 百万円（前期比 63.9%増）、当期純利益は 4,700 百万円（前期比 174.9%増）となる見通しです。

配当金につきましては、1 株当たり年間 50 円（中間・期末 各 25 円）を予定しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	14,765		18,695		17,380	
受取手形及び売掛金	8,262		9,162		8,713	
有価証券	7,733		6,926		4,926	
たな卸資産	5,990		5,764		5,663	
繰延税金資産	438		545		484	
その他	1,397		1,204		2,060	
貸倒引当金	137		139		150	
流動資産合計	38,449	50.0	42,158	51.9	39,079	49.2
<b>固定資産</b>						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	12,454		12,554		12,781	
機械装置及び運搬具	1,913		1,572		1,667	
工具器具及び備品	1,119		1,114		1,162	
土地	10,847		10,720		10,916	
建設仮勘定	7		9		4	
有形固定資産合計	26,342	34.3	25,971	32.0	26,533	33.4
2.無形固定資産						
ソフトウェア	813		887		775	
連結調整勘定	435		162		299	
その他	134		113		148	
無形固定資産合計	1,383	1.8	1,163	1.4	1,222	1.5
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1,107		1,977		1,954	
長期貸付金	1,007		696		659	
保証金	2,480		2,607		2,526	
繰延税金資産	561		202		593	
その他	5,751		6,930		7,296	
貸倒引当金	286		440		451	
投資その他の資産合計	10,621	13.9	11,973	14.7	12,579	15.9
固定資産合計	38,347	50.0	39,108	48.1	40,336	50.8
資産合計	76,796	100.0	81,266	100.0	79,416	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
<b>流動負債</b>						
支払手形及び買掛金	2,904		3,638		3,049	
未払金	3,805		4,210		3,985	
未払費用	387		298		494	
未払法人税等	733		1,529		1,914	
賞与引当金	759		1,046		781	
その他	199		355		233	
流動負債合計	8,789	11.4	11,078	13.7	10,457	13.2
<b>固定負債</b>						
退職給付引当金	1,230		1,249		1,194	
役員退職慰労引当金	1,081		162		1,117	
その他	509		392		442	
固定負債合計	2,821	3.7	1,803	2.2	2,754	3.4
負債合計	11,611	15.1	12,882	15.9	13,212	16.6
( 資 本 の 部 )						
<b>資本金</b>	10,795	14.1	10,795	13.3	10,795	13.6
<b>資本剰余金</b>	11,706	15.2	11,752	14.5	11,706	14.8
<b>利益剰余金</b>	50,144	65.3	53,009	65.2	51,172	64.4
その他有価証券評価差額金	22	0.0	43	0.0	26	0.0
為替換算調整勘定	4	0.0	4	0.0	4	0.0
自己株式	7,477	9.7	7,211	8.9	7,492	9.4
資本合計	65,185	84.9	68,384	84.1	66,203	83.4
負債・資本合計	76,796	100.0	81,266	100.0	79,416	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	42,245	100.0	45,766	100.0	87,937	100.0
売 上 原 価	14,481	34.3	15,789	34.5	30,031	34.2
売 上 総 利 益	27,764	65.7	29,977	65.5	57,905	65.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,471	62.6	25,806	56.4	52,476	59.7
営 業 利 益	1,292	3.1	4,171	9.1	5,428	6.2
営 業 外 収 益	414	1.0	429	0.9	770	0.9
受取利息及び配当金	21		38		56	
その他営業外収益	392		391		713	
営 業 外 費 用	217	0.5	151	0.3	709	0.8
たな卸資産廃棄損	185		114		681	
その他営業外費用	31		36		27	
経 常 利 益	1,490	3.5	4,449	9.7	5,490	6.2
特 別 利 益	57	0.1	-	-	57	0.1
投資有価証券売却益	57		-		57	
特 別 損 失	281	0.6	447	1.0	1,181	1.3
固定資産処分損	119		77		335	
減損損失	-		237		-	
役員退職慰労金	18		71		39	
貸倒引当金繰入額	-		-		129	
たな卸資産評価損	-		-		103	
リース解約損	143		55		434	
特別退職金	-		-		139	
その他特別損失	-		5		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,266	3.0	4,001	8.7	4,366	5.0
法人税、住民税及び事業税	650	1.5	1,350	2.9	2,532	2.9
法人税等調整額	466	1.1	318	0.7	124	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	148	0.4	2,332	5.1	1,709	1.9

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 連結剰余金計算書	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
<b>(資本剰余金の部)</b>						
資本剰余金期首残高		11,706		11,706		11,706
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		-		46	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		11,706		11,752		11,706
<b>(利益剰余金の部)</b>						
利益剰余金期首残高		50,528		51,172		50,528
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	148		2,332		1,709	
2. 少数株主からの増資による増加	-	148	36	2,368	-	1,709
利益剰余金減少高						
1. 配当金	532		531		1,064	
2. 役員賞与	1	533	-	531	1	1,065
利益剰余金中間期末(期末)残高		50,144		53,009		51,172

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,266	4,001	4,366
減価償却費	1,181	1,213	2,464
減損損失	-	237	-
連結調整勘定償却	136	136	272
賞与引当金の増減額(減少：)	3	265	17
貸倒引当金の増減額(減少：)	45	21	131
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	128	955	92
退職給付引当金の増減額(減少：)	34	54	1
受取利息及び配当金	21	38	56
投資有価証券売却益	57	-	57
匿名組合投資収益	69	82	159
保険積立金返戻金	187	177	266
有形固定資産売却損	-	4	92
有形固定資産除却損	115	31	520
売上債権の増減額(増加：)	448	448	899
たな卸資産の増減額(増加：)	517	100	191
その他の流動資産の増減額(増加：)	364	869	338
仕入債務の増減額(減少：)	268	588	122
その他の流動負債の増減額(減少：)	687	185	342
その他の固定負債の増減額(減少：)	92	50	24
その他	14	42	22
小 計	768	5,756	5,384
利息及び配当金の受取額	27	25	57
保険積立金の返戻による受取額	558	626	705
法人税等の支払額	1,069	1,735	1,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	285	4,673	4,637
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出	-	-	1,500
有価証券の取得による支出	-	999	-
有形固定資産の取得による支出	652	724	1,703
有形固定資産の売却による収入	-	3	10
無形固定資産の取得による支出	53	270	238
無形固定資産の売却による収入	-	-	0
投資有価証券の取得による支出	-	-	840
投資有価証券の売却による収入	115	-	115
関係会社株式の取得による支出	-	-	226
貸付による支出	13	55	219
貸付の回収による収入	15	23	34
その他の投資の取得による支出	389	188	441
その他の投資の売却による収入	76	22	111
関係会社減資による収入	90	-	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	810	2,189	4,807

財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主からの増資引受による収入	-	36	-
自己株式の取得・売却による純収支	12	327	26
配当金の支払額	531	531	1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	542	168	1,090
現金及び現金同等物に係る換算差額(差益: )	5	-	5
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	1,062	2,314	1,253
現金及び現金同等物期首残高	23,561	22,307	23,561
現金及び現金同等物期末残高	22,498	24,621	22,307

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

主要な関係会社名に関しては、「企業集団の状況」に記載しております。

連結子会社数…………… 6社

非連結子会社数…………… 6社

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（6社）及び関連会社（3社）については中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、FANCL ASIA(PTE.,)LTD.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの…………… 総平均法による原価法

##### 2) デリバティブ取引…………… 時価法

##### 3) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料…………… 総平均法による原価法

商品…………… 月別総平均法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 3～50年

機械装置及び運搬具…………… 2～22年

工具器具及び備品…………… 2～20年

##### 2) 無形固定資産…………… 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### 3) 長期前払費用…………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金

親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。

5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務統括管理は財務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより、特別損失として土地・建物に係る減損損失を237百万円計上し、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

なお、当該土地・建物に係る減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地・建物勘定の金額から直接控除しております。

## (中間連結貸借対照表関係の注記)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,069 百万円	13,720 百万円	13,338 百万円
2.保証債務	2,667 百万円	2,295 百万円	2,481 百万円

(注)減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

## (中間連結損益計算書関係の注記)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
広告宣伝費	6,031 百万円	4,700 百万円	11,105 百万円
販売促進費	4,789 百万円	4,315 百万円	9,475 百万円
荷造運賃	2,057 百万円	2,026 百万円	4,240 百万円
通信費	1,119 百万円	1,007 百万円	2,199 百万円
手数料	2,293 百万円	2,698 百万円	4,780 百万円
給与手当	3,575 百万円	4,011 百万円	7,444 百万円
減価償却費	696 百万円	678 百万円	1,450 百万円
貸倒引当金繰入額	13 百万円	3 百万円	41 百万円
2.研究開発費の総額(一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費)	1,055 百万円	999 百万円	1,958 百万円
3.減損損失			
遊休土地建物(神奈川県横浜市)	- 百万円	237 百万円	- 百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)の残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	14,765 百万円	18,695 百万円	17,380 百万円
有価証券勘定	7,733 百万円	6,926 百万円	4,926 百万円
計	22,498 百万円	25,621 百万円	22,307 百万円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	- 百万円	999 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	22,498 百万円	24,621 百万円	22,307 百万円

## (リース取引関係の注記)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<u>機械装置及び運搬具</u>			
取得価額相当額	5,320百万円	5,512百万円	4,515百万円
減価償却累計額相当額	1,798百万円	1,939百万円	1,589百万円
中間期末(期末)残高相当額	3,521百万円	3,572百万円	2,926百万円
<u>工具器具及び備品</u>			
取得価額相当額	636百万円	894百万円	1,027百万円
減価償却累計額相当額	393百万円	244百万円	448百万円
中間期末(期末)残高相当額	243百万円	649百万円	579百万円
<u>合 計</u>			
取得価額相当額	5,957百万円	6,406百万円	5,550百万円
減価償却累計額相当額	2,192百万円	2,183百万円	2,043百万円
中間期末(期末)残高相当額	3,765百万円	4,222百万円	3,507百万円

## (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1 年 内	740百万円	864百万円	745百万円
1 年 超	2,971百万円	3,343百万円	2,790百万円
合 計	3,711百万円	4,208百万円	3,535百万円

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	525百万円	543百万円	910百万円
減価償却費相当額	405百万円	439百万円	840百万円
支払利息相当額	46百万円	53百万円	89百万円

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1 年 内	2百万円	1百万円	1百万円
1 年 超	4百万円	2百万円	3百万円
合 計	6百万円	4百万円	5百万円

## 5.セグメント情報

### 1.事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日) (単位:百万円)

	化粧品 関連事業	栄養補助食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,852	14,850	9,543	42,245	-	42,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,852	14,850	9,543	42,245	-	42,245
営 業 費 用	15,796	13,120	11,008	39,925	1,027	40,953
営業利益又は営業損失( )	2,055	1,729	1,465	2,319	(1,027)	1,292

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日) (単位:百万円)

	化粧品 関連事業	栄養補助食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,736	16,524	9,505	45,766	-	45,766
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,736	16,524	9,505	45,766	-	45,766
営 業 費 用	17,375	13,743	9,643	40,763	831	41,595
営業利益又は営業損失( )	2,361	2,780	138	5,003	(831)	4,171

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	化粧品 関連事業	栄養補助食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,098	31,131	19,706	87,937	-	87,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	37,098	31,131	19,706	87,937	-	87,937
営 業 費 用	32,352	26,493	21,674	80,520	1,988	82,508
営業利益又は営業損失( )	4,745	4,638	1,967	7,417	(1,988)	5,428

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 化粧品関連事業…各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (2) 栄養補助食品関連事業…各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (3) その他事業…雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽玄米事業、青汁事業他

3. 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産の状況

#### 生産実績

(単位：百万円)

品目 \ 期別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
化粧品	19,538	18,257	36,994
栄養補助食品	15,120	16,562	31,111
その他	4,945	4,518	8,953
合計	39,603	39,338	77,059

- (注) 1. 品目欄「その他」は発芽玄米・青汁の生産実績です。  
 2. 金額は販売価額で表示しております。  
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 4. 前中間期は販売促進に使用したものを含んでおります。

### 2. 受注の状況

主に見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### 3. 販売の状況

#### 品目別売上高

(単位：百万円)

品目 \ 期別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
化粧品	17,852	19,736	37,098
栄養補助食品	14,850	16,524	31,131
その他	9,543	9,505	19,706
合計	42,245	45,766	87,937

- (注) 1. 品目欄「その他」は発芽玄米・青汁・肌着・雑貨等の売上です。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	66	103	37
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	66	103	37

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (流動資産)	
マネーマネージメントファンド	4,726
フリーファイナンシャルファンド	3,006
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90
計	7,823

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	66	140	73
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	66	140	73

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (流動資産)	
マネーマネージメントファンド	2,927
コマーシャルペーパー	2,999
社債	999
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124
非上場外国債券	800
計	7,850

(注) 社債は満期まで4ヶ月の割引債を購入したため、時価評価をしておりません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	66	111	45
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	66	111	45

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(流動資産)	
マネーマネージメントファンド	3,926
フリーファイナンシャルファンド	-
コマーシャルペーパー	999
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	130
非上場外国債券	800
計	5,857

**8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益**

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。